

## 書評

大内 力

## 『信用と銀行資本』

東京大学出版会 1978.10 363 ページ

## 1

本書は、信用制度が形成されていく論理を、経済学の本論の枠組の中で解明しようとしている。そして、その基本認識は、これまでこの課題についてマルクス『資本論』も未完であって難解をきわめており、宇野博士の『経済原論』が飛躍を与えたとはいうものなお論じつくされているとはいえない、宇野博士の立論にも問題が残る、という点にある。よって、叙述の構成はおおむね問題の確定をしたのち、マルクス『資本論』、宇野『経済原論』およびこれを受けた諸説の批判的検討を通じて、自説の積極的展開を与えていくものになっている。そして、問題そのものも、商業信用に関するものから、銀行信用に関するものへと原論の展開に合わせてとり出されており、全体を通じて著者による信用論の骨子が読みとらうものになっている。

そこで、内容は直接原本をお読みいただくことにして、直ちに、評者の観点から残る問題を、商業信用、銀行信用、信用創造の3点にしばって指摘しておくことにしよう。

## 2

まず、商業信用について。

手形の期限は、売手の流通期間に限られる必要はなく、個別の条件にもとづきより延長されうる信用関係としておいてよいのではないかと思う。このときには、売手の遊休資金が買手に実質的に融通されることになるが、しかし、その反対に、著者が想定されている①売手が手形で生産された商品をすぐ引渡すことを要請され、②この商品が現金で売却して入金しうる期間以内の期限での手形を受取るという場合には、むしろ、たとえ流動資本であれ融通関係が生ずると考えることには同意できない。もし、売手が現金で直ちに売ることができれば現金保有は増えている筈だから、それにもかかわらず手形で商品を引渡せばこの増加しえたであろう遊休資金（流通期間の短縮による貨幣資本の遊離）を融通したことになるが、しかし、著者は現金での流通期間が短縮すると考えておられるわけではない。現金でならば、商品は直ちには売れないと想定されているのであって、商業信用が買手の

側での追加の商品の受納と生産追加を可能にするものと想定されているのであろう。こうした想定をする場合に、どうして(実質的)資金融通が現実には発生していると言えることができるであろうか。

こうして、商業信用の設定はその債権債務の形式から当然に資金の(実質的)融通関係の発生を含むとはいえないうえに、現金販売に比して信用販売の価格が高いといっても、その程度は個々の産業資本間の事情によって変わるわけで、個別条件も市場で売買される商品価格のうちに反映されると考えるほかない。この信用価格を、現金価格と利子部分に分解しうするためには、資金が貸付資金として自立化しうるものが前提となるのである。

## 3

次に、著者は商業信用の限界の克服が手形の流通性の制約の解除と、流通資本以外の遊休資金やその管理のための流通費用の活用・節約という二面でなされねばならないといわれ、殊に、後の論点は重視されているが、しかし、まさにこの後の論点に含まれる遊休資金の活用・節約については、なお十分な解決がなされているように思われぬ。

まず、著者は、現に産業資本のもとで形成されている遊休資金を預金として集中して現金で貸付ける形態を拒否される。現金預金は銀行券発行の基礎として機能し、銀行券の発行による手形の割引を基本的な与信業務とする。そして、宇野博士の解釈にあたっては、現金による手形割引が確立した銀行業務として成立しえないものとしておられるように思われる。しかし、こうした銀行信用の説き方は、既存の遊休資金の産業資本同士の間相互融通による資金媒介機構を明示的に説きえないだけでなく、著者自身の銀行信用論とも一貫しないものではないかと考える。というのは、著者は、発券集中を否定され、各銀行資本が発券を放棄しないことを強調されるわけであるから、上位銀行の場合であっても手形の債務者によるその支払はむしろ一般に現金なり他行銀行券でなされるものと考えておられるといってもよい。詳細な展開はできないが、一般に銀行券の平均流通期間は割引による平均貸付期間より短いと考えざるをえないから貸付が現金によって返済されるからといってそれを準備金に繰込んで貸付・発券を増加すると必ず準備金を減少することになる。貸付増加による銀行券増発は、貸付返済前に兌換呈示されて準備金を失わざるをえないからである。ということは、返済還流した現金も、割引のさい支出せざるをえないことを示している。だから、発券割引業務であっても、現金による割引を当然含まざるをえない。要す

るに、現金預金-現金割引を前もって説いて発券-割引業務を説くのでなければ、逆に、発券-割引に続いて現金による割引を説かざるをえないのであって、著者による遊休資金やその管理のための流通費用の活用・節約に根拠をもつ現金預金と合わせて、現金預金-現金割引業務が成立せざるをえないことになる。

おそらく、現金預金-現金割引業務が産業資本相互の遊休資金の融通関係を最も直接に表現する銀行信用の形態だといってよいであろう。だがしかし、遊休資金の預金による集中とそれを基礎とする発券-割引業務が実質的に産業資本相互の遊休資金の融通関係を包摂しえていることが論証できれば、現金預金-現金割引の関係にこだわる必要はないかもしれない。しかし、この点でも著者から満足な解答を得ることはできない。というのは、一方で、手形割引の基礎にある商業信用は流通資本以外の遊休資金の動員を要請する形態ではないことが強調されているからであり、他方では、銀行券が流通通貨として保有されているとされているからである。すなわち、著者は、売手の流通資本以外の遊休資金が融通されるにいたるのは見込み違いの例外的な場合だけだという。そして、この流通資本の範囲の資金融通を受けるのは債務者たる手形振出資本であるとされるが、ここにおける融通は、後者の  $W'$  を売って  $G'$  をうるまでの再生産過程の維持のために必要な資金を要するにすぎなかったし、この目的は手形で商品を買うことによって果たされている。とすれば、手形の割引によって遊休資金の動員を要する者がいるとしたら、それは自らは遊休資金を融通しなかった割引資本以外にはありえない。しかし、このことは著者によって明確に説かれているとはいえない。それも当然であって、遊休資金を現にある形態で受け入れ、その形態で割引に用いる場合とは異って、預金で集めた遊休資金はあくまで基礎になって、発券-割引業務で信用を供与するものとすれば、それは将来形成されるべき資金の融通関係を示しているのであって、銀行資本により媒介される遊休資金の融通関係は割引資本と銀行券保有者との間で生じてくるのだから、銀行券を通貨として保有する面だけが強調されるとなると、その背後にある遊休資金の融通関係は全く無視されざるをえないことになる。著者は、ここで遊休資金の資金としての需要も、遊休資金の新たな形成を通じての資金の供給も、共に示しているとはいえない。したがって、銀行資本は、ただ産業資本の遊休資金の管理費の節約のために預金を集中するという機能を果たしているのであって、それにかかわって遊休資金の資金としての社会的な需給調節機

能をば果たしているわけではない。

著者によって説かれたのは、遊休資金の預金としての集中を基礎として、流通資本の融通に限られる商業信用関係を、通貨として流通能力をもつ銀行券の創出により克服していくという銀行信用の形態であって、それが二元論統一の鍵となっていたのである。しかし、預金による遊休資金の集中を基礎とすることは、集中された遊休資金を銀行の準備金としてとじこめようとして、発券準備率を媒介として、新に創出される銀行券の発行と結びあわせることになるのであって、集中された遊休資金と発券(量)の内的関連が明らかにされがたくなっている。確かに、銀行券が通貨として流通する面は重要であるが、しかし、これは社会的な遊休資金の相互融通関係を増幅する関係として説かるべきものではなかったかと思う。このことが明らかにされていない点に、著者による銀行信用論における問題があった。

## 4

最後に、信用創造論は本書の特徴を集約的に表現しており、またここでの問題もそれだけに鮮明である。

基本的には、「新に生産され流通に投げられるより大きな商品量」と発券残高としての通貨量を直接に比較する著者の方法は、銀行信用論においてみた集中された遊休資金と発券(量)の内的関連づけの放棄をうけた表層的な規定であって、具体的に述べると通貨(量)のうちに独自の動向を示す資本の支払準備金が含まれていることを無視している点で問題であった。購買・支払準備金として保有される通貨(量)は、単に資本蓄積の大きさ、すなわち将来に拡大される商品流通を反映するのみではないのであって、手持の債権がどの程度順調に支払われうるかによって主に決定される支払準備目的の通貨(量)の影響をもうけざるをえない。ともかく、商品流通総量と通貨量が直接比較されたのでは、個別資本が産業循環の諸局面で異なる動機にもとづき貨幣を保有しようとし、資金需給がそれに対応して独特の調整をされていく点が解明されずに終わってしまう。

さらに、流通必要量をこえて過剰な銀行券が発行されると物価が一般的に上昇するという論理も、実際にこうした銀行券の増発がいかなる資本の競争の機構を通して価格の全般的上昇をもたらしていくのか、立ち入った解明を阻害する方法になりかねない。金による価値表現は、たとえ金がそれ自体の価値をもっている、それが直ちに物価水準の逆数として表現されるわけではなく、いわば金についても「価値と価格の乖離」の可能性を否定できない筈である。流通から引上げられた金の流通界への

還流や新に生産された金の流入が現実の資本の競争過程にいかなる意義をもっているかに媒介されることなしには、銀行信用による資本蓄積への影響も説きあかすことはできないであろうし、銀行券の増発に支えられつつ価格の全般的上昇をもたらす機構が、流通から引上げられていた金や新に生産された金が流通に入ることによって支えられる価格の全般的上昇の機構とどこが異なるのか、明らかにはならない。この分析を欠いたまま、物価の一般的騰貴は商品の金価格の騰貴ではなくて、いわばその紙幣価格の騰貴だといわれても、それは独断だとしかいようがない。こうした個別資本の競争のうちに商品の一般的価格変動を規定する方法を失った結果として、金にたいする銀行券の減価をインフレ的物価上昇のうちに見るといふ見解を打ち出されたのであろう。無理な想定であるし、現代インフレの解明にも益するところはないであろう。

## 5

これまで検討してきたように、いくつか問題はあがるが、本書は極めて刺激的な議論を含んでいるすばらしい研究の成果である。信用論研究において必読の書である。

〔杉浦克己〕